

第4回 地域シンクタンクモニター
～（特集）「定住促進」を通じた取り組み～

目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査方法	3
5 . 調査結果の概要	4
6 . 地域経済の実績と見通し	4
7 . 雇用情勢の実績と見通し	5
8 . 調査結果詳細	6
8 1 . 北海道	6
8 2 . 北陸	6
8 3 . 九州	7
9 . 特集テーマ（「定住促進」を通じた地域活性化）	8
9 1 . 事例紹介	8
A . 北海道鹿追町	8
B . 佐賀県玄海町	8
C . 島根県桜江町	9
D . 石川県金沢市	9
E . 兵庫県淡路市	10

第4回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2004年10月7日から2004年10月22日までの約1カ月。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 結果概要（地域の経済・雇用情勢）

地域シンクタンク・モニター調査では、二 四年七月～九月期と、一 月～一二月期の地域経済及び雇用情勢を聞いた。七～九月期は、四～六月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。一 ～一二月期も同様に七～九月期との比較で聞いた。その結果、来期（一 ～一二月期）の地域経済を「やや好転」と明るい見通しを示したのは北陸経済研究所、残り八モニターは現状維持の「横ばい」と予測。「悪化」「やや悪化」と先行きの厳しさを示す回答はなかった。

雇用情勢についても経済動向と同様の形式で聞いた。来期（一 ～一二月期）の雇用動向を「やや好転」と予測したのは、北陸・四国・九州の三モニター。残り六モニターは「横ばい」と予測。経済情勢同様に「悪化」「やや悪化」はなかった。

今回の調査で、景気・雇用は緩やかながら回復を続けているものの、原油・原材料価格上昇から、先行きに不透明感を抱いている回答が多く寄せられた。

6. 地域経済の実績と見通し

第3四半期（7月～9月）の地域経済の実績を、前期（4月～6月）と比較し「好転」と明るい評価を下したのは、中部の1モニター。「やや好転」と回答したのは北陸・関西・四国の3モニター。残りの5モニターは現状維持の「横ばい」で、「悪化」「やや悪化」とする回答はなかった。

一方、第4四半期（10月～12月）の地域経済の見通しについては、「やや好転」と先行きの明るさを示したのは北陸の1モニターのみ。残り8モニターは現状維持の「横ばい」との予測を示し、「悪化」「やや悪化」と先行きの厳しさを示す回答は寄せられなかった（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

	7月～9月期の地域経済（4～6月期と比較）	10月～12月期の地域経済（7～9月期と比較）
（株）北海道21世紀総合研究所	横ばい	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）中部産業・労働政策研究会	好転	横ばい
（財）北陸経済研究所	やや好転	やや好転
（財）関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
（社）中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	横ばい
（財）九州経済調査協会	横ばい	横ばい

7. 雇用情勢の実績と見通し

雇用動向については、第3四半期（7月～9月）の実績を「好転」と明るい評価を下したのは、中部の1モニターのみ。「やや好転」と回答したのは北海道・北陸・四国の3モニター。残り5モニターは現状維持の「横ばい」との回答を寄せた。

第4四半期（10月～12月）の見通しについては、半数以上の6モニター（北海道・青森・常陽・中部・関西・中国）が現状維持の「横ばい」と予測する一方。残り3モニター（北陸・四国・九州）は「やや好転」と先行きの明るさが垣間見える回答が寄せられた（表2参照）。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	7月～9月期の雇用動向（4～6月期と比較）	10月～12月期の雇用動向（7～9月期と比較）
（株）北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）中部産業・労働政策研究会	好転	横ばい
（財）北陸経済研究所	やや好転	やや好転
（財）関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
（社）中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
（財）九州経済調査協会	横ばい	やや好転

8．調査結果詳細

8-1．北海道の経済・雇用動向（道外需要が波及）

北海道の地域経済は、一次産品や観光、公共事業などに依存する割合が高い。これまで本州の製造業が主導する景気回復効果は、北海道に及びにくいとの指摘があったが、ここに来て、ようやく北海道にも本州の景気回復の波が届いた模様だ。

北海道二一世紀総合研究所は、七～九月期、一～一二月期の経済動向をともに「横ばい」と判断した。七～九月期については、「道外の製造業需要拡大の影響を受け、自動車部品等は増産し堅調に推移した一方、道の基幹産業である建設業については、公共事業削減の影響もあり、引き続き厳しい状況で、台風による農業被害、夏期観光客数の伸び悩み」などもあり、全体としては前期と比較し「横ばい」と判断した。

来期（一～一二月期）の経済情勢も「横ばい」と予測する。判断理由としては、輸送用機械を中心に製造業で引き続き好調が見込まれるものの、原油価格高騰の影響が企業業績にマイナスの影響を及ぼす可能性が出てきた公共事業も引き続き厳しい状況が続くことを指摘したうえで、北海道経済全体は横ばいか、やや厳しくなる方向を見込む。

雇用情勢については、七～九月期は「やや好転」と評価した。前回調査（八月）では七～九月期を「横ばい」と予測しており、当初見込みより雇用情勢が改善したことがうかがえる。

七～九月期が「やや好転」した理由として、正社員は伸び悩んでいるものの、製造業や流通分野を中心にパートの雇用増加が目立っている地域間格差はあるもの有効求人倍率等の雇用関連指標も好調に推移していることをあげている。

来期（一～一二月期）の雇用情勢については「横ばい」と予測し、七～九月期の評価（「やや好転」）からトーンダウンした慎重な見方を示した。その理由として、「輸送用機械増産に対応した雇用増が見込まれるものの、雇用創出力が大きい公共事業が低迷、オフシーズンで観光関連産業の落ち込みが予測される」ことなどを指摘したうえで、前年同期と比較すれば良好であるものの、前期（七～九月期）との比較では横ばいが続く判断した。

8-2．北陸地域の経済・雇用動向（経済・雇用「やや好転」）

北陸地域は、製造業比率が高い地域だ。繊維、医薬品、金属製品、機械の集積があり、近年はバイオ・ナノテクといった新しい分野も進展している。

北陸地域の経済動向を、今期（七～九月期）、来期（一～一二月期）とも「やや好転」と評価したのは北陸経済研究所。

七～九月期においては、「北陸経済全体は、引き続き着実に回復しているがテンポが鈍っている」と判断したうえで、明るい材料としては、非製造業では卸、小売り、サービス業を中心に改善している新車投入効果などによる乗用車販売、デジタル家電販売の堅調さから個人消費は持ち直している設備投資は製造業を中心に大幅増加している輸出は幾分鈍化しているが増加基調を継続していることをあげる。一方、悲観的材料として、

製造業では繊維、一般機械、電気機械等を中心に増加テンポが幾分鈍化している公共投資は前年を幾分下回り、住宅投資は低水準で横ばい推移していることなどを判断理由とし、北陸地域の七～九月期の経済動向は前期（四～六月期）と比較し「やや好転」と評価する。

来期（一～一二月期）についても、前期同様「やや好転」と明るい見通しを示した。北陸経済は「引き続き回復基調にあるが、増勢テンポは緩やかになる」と予測したうえで、具体例として産業機械を中心に製造業は緩やかな増加を予測。非製造業の改善テンポも緩やかながら持続が見込まれる個人消費も緩やかながら持ち直しの動きが継続する設備投資の増勢基調は変わらず、公共投資は福井災害の特殊要因もあり前年並みが見込まれることを指摘する。

雇用情勢については、七～九月期は、有効求人倍率が七月（一・五倍）八月（一・三倍）ともに一倍を上回った常用雇用者数も四月から七月まで対前年同月比で-%以上回復した所得面でも所定外労働時間の増加から名目賃金に持ち直しの動きがみられたことを指摘し、「やや好転」と評価した。

来期（一～一二月期）の雇用情勢についても前期同様に「やや好転」と明るい予測を示した。判断理由のポ

イントとして、製造業・非製造業の景況感から判断して有効求人倍率は引き続き一・一倍を上回るものと予測される。常用雇用者数も対前年比プラスで推移すると思われる。所得面では所定外労働時間の増加などから名目賃金が増加、冬季賞与も前年比プラスと予測される。ことをあげている。

8-3. 九州地区の経済・雇用情勢（雇用が「やや好転」）

九州地域の七～九月期、一～一二月期の経済情勢をともに「横ばい」と判断したのは九州経済調査協会。

七～九月期は、九州経済調査協会が実施する九州地域景気総合指数で、八月が一八・一（前月比一・％増）と改善したものの、九月が一七・七（前月比・四％減）と減少に転じた。九州七県の鉱工業生産指数も同様に八月（前月比一・五％増）九月（前月比・五％減）となった。ことなどを指摘し、「横ばい」と判断した。

一～一二月期については、日銀短観（九月）の業況判断予測DIがマイナス四と前回調査（六月）を二ポイント下回った。九月の景気ウォッチャー調査の先行き判断DIも、四九・六ポイントと九カ月ぶりに五を下回った。ことを判断材料に「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢については、七～九月期は「横ばい」と判断しながらも、来期（一～一二月期）は「やや好転」と判断を引き上げた。

七～九月期については、明るい材料として、「九州七県の倒産件数は、七月が一三件（前年同月比三・四％減）八月が八九件（同一四・四％減）と減少し続けている」ことをあげた。一方、悲観的材料としては、「九州七県の有効求人倍率（パート含む）が七月（一・六四倍 前月比・二ポイント増）までは一三カ月連続で増加していたが、八月は一・六三倍（前月比・一ポイント減）と、一四カ月ぶりに低下した」ことなどを指摘し、現状維持の「横ばい」と評価した。

一～一二月期は、九月に行われた景気ウォッチャー調査の雇用関連の先行き判断DIが五五・九と一四カ月連続で五を上回った。日銀短観（九月調査）の雇用人員判断予測DI（一二月、過剰 不足）がポイントと前回（六月調査）を四ポイント下回り人員過剰感が一層弱まっており、特に製造業ではマイナスポイントと不足感すらあらわれている。ことを判断材料に、九州地区の来期の雇用情勢は「やや好転」と予測した。

9. 特集テーマ（「定住促進」を通じた地域活性化）

人口減少が加速するなか、今回の調査では「定住促進」をテーマに各地の取り組み事例を尋ねた。各地の自治体は、人口減少を食い止めるため、都市住民の誘致に力を入れていることが分かった。北海道からは、酪農研修を通じた定住促進策（鹿追町）が報告される一方、佐賀県からは、移住者に一 万円を支給する「定住促進条例」（玄海町）の事例がリポートされた。

従来、定住促進策は中山間地区の過疎化対策がその中心だった。ここに来て、地方の都市部で人口流出が加速していることから、市街地の再活性化を視野に入れた定住促進の動きが強まっていることも浮き彫りとなった。各地のモニターから寄せられた事例は以下の通り（表3参照）

表3 「定住促進」を通じた各地の取り組み

	過疎化対策としての定住促進の取り組み	中心市街地における定住促進策	担い手確保・人材育成のための定住促進
北海道21世紀総合研究所	北海道下川町の森林組合を通じた定住促進策	北海道網走市の空き店舗を活用した取り組み	北海道鹿追町の酪農後継者育成の取り組み
青森公立大学地域研究センター	青森県平館村の福祉施設誘致を通じた定住策	青森市のコンパクトシティー構想	青森県内における「アート・イン・レジデンス」の設置事例
(財)常陽地域研究センター	事例なし	茨城県内の中心市街地再活性化を通じた取り組み	茨城県内の地場産業育成を通じた取り組み
(財)中部産業・労働政策研究会	愛知県足助町における定住促進利子補給事業	岐阜県大垣市における「アーバンライフ21」プロジェクト	愛知県常滑市の陶磁器産業にける後継者育成の取り組み
(財)北陸経済研究所	富山県立山市の住宅建設促進補助金	石川県金沢市のまちなか定住促進の取り組み	富山県細入村のシイタケ栽培を通じた取り組み
(財)関西社会経済研究所	兵庫県淡路島の「ニューアワジリタイアメントビレッジ」	大阪都市圏での高層マンションの建設事例	滋賀県琵琶湖畔の湖西地区での「ITビレッジ」の取り組み
(社)中国地方総合研究センター	鳥根県桜江町におけるUターン支援策	商店街空き店舗を活用した若年者の集いの取り組み	広島県尾道市の「アート・イン・レジデンス」の取り組み
四国経済連合会	高知県梶原町の「千枚田オーナー制度」	香川県高松市の商店街・マンション一体化計画	愛媛県久万町で林業を営む「いぶき」の取り組み
(財)九州経済調査協会	佐賀県玄海町の「定住促進奨励金条例」	大分県大分市の「大分駅南まちづくり」の取り組み	鹿児島県奄美大島の大島船技術指導センターの伝習生制度

9-1. 特集テーマの事例紹介

以下、各地のモニターから寄せられた事例の一部を紹介する。

A. 北海道鹿追町（花嫁確保の定住促進策）

北の大地・北海道からは、地元農家の花嫁確保を念頭に置いたユニークな定住促進策が報告された。リポートを寄せたのは北海道二一世紀総合研究所。

壮大な十勝平野の北部に位置する鹿追（しかおい）町。過疎化が進み、農業の後継者不足に頭を悩ませていた同町では、独身女性を対象とする農業後継者の育成策を打ち出した。町は全国から就農希望者を募集。面接等で選考し、合格した人は、研修生専用宿舎に入居し、「ピュアモルトクラブハウス」と呼ばれる産業研修センターで農業体験研修に入る。平成一年から毎年一人程度受け入れている。研修期間中のリタイア者は一～二人と少ない。町の住宅補助制度の効果もあり、三割弱が町内に定住。若年女性人口の増加に成功した。

B. 佐賀県玄海町（定住者に一 万円を進呈）

町外からの移住者に一世帯当たり一 万円を支給する定住促進条例をリポートしたのは九州経済調査協会。九州北西部の東松浦半島中央部に位置する佐賀県玄海町。町名は、全国有数の漁場として知られる「玄界灘」に由来している。過疎化が進む同町では今年四月、「定住促進奨励金条例」を施行した。

町外在住者が、住宅を新築又は新築住宅を取得し、転入する場合、一世帯につき一 万円を支給。更に世帯

員一人につき一 万円を加算する。また、町内在住者でも、新たに世帯を構成するため住宅を新築又は新築住宅を購入する場合には、町外者同様一 万円を支給する。四月から施行した定住促進条例の効果は早くもあらわれてきた。町の企画課によると、四月の施行以来、電話などでの問い合わせが相次ぎ、すでに二世帯（一一月現在）に定住促進奨励金が支給された。佐賀県玄海町は、独自の定住促進策を通じて「豊かで住みよい魅了と活力ある町づくり」（町の基本理念）を進めている。

C．島根県桜江町の事例（移住者が定住促進の担い手に）

都会からの定住者が、新たに移住する人たちの担い手となり活躍している事例を紹介したのは中国地方総合研究センターだ。

島根県のほぼ中央部、浜田市の右隣に位置する桜江（さくらえ）町。面積の八七％が林野で占められ、町の中心部を中国地方最大の河川「江の川」が貫流する。人口三八 人程の同町では、高齢・過疎化に頭を悩ませていた。九 年代当時、町の産業課長をしていた釜瀬隆司さんは、「このままでは生産年齢人口（一五～六五歳）が毎年四 人近く減り続ける」と危機感を覚えた。高齢化による町の産業衰退を防ぐためには、都会から若者を誘致する必要があると考えた。町は、定住促進住宅を建設し、移住者の受け入れ態勢を整えた。第三セクター方式の温泉観光施設や福祉施設を設立し、雇用も創出。インターネットを通じた全国への情報発信も功を奏し、これまで七 戸・一六 人弱（二 二年）の定住者獲得に成功した。

定住者のなかには、これから移住する人たちの担い手として活躍する人たちが生まれてきた。福岡市から移住した古野俊彦さんは一九九六年、地元特産の桑を活用した健康食品会社を起業した。同社は、町が定住促進のきっかけ作りとして行う「産業体験事業」の希望者受け入れ先となり、移住者を積極的に雇用するなど、地元を刺激を与えている。

また、地元の民間会社が企画する「田舎暮らし体験ツアー」も定住した女性を中心に企画・運営され、若い女性が定住するきっかけ作りをしている。

桜江町では、都会からの移住者が定住促進のための担い手として活躍する好循環が生まれ、今や定住者はまちにとって欠かせない存在となっている（注 桜江町は今年一 月一日に江津市と合併）。

D．石川県金沢市（都市部に定住促進）

過疎地が人口減少を食い止めるための定住促進策を打ち出す一方、地方の都市部では中心部への定住促進を進める動きが出てきた。

金沢市の「まちなか定住政策」の事例を報告したのは北陸経済研究所。

加賀百万石の文化や歴史の奥行きが実感できる石川県金沢市。人口四五万人の市では、「地価が高い」と周辺市町村に住宅を求める人が増え、人口流出が続いていた。中心市街地は空洞化が進み、まちの活力が低下。地域に活気を取り戻すため、市は「中心市街地活性化基本計画」を策定し、柱の一つである「まちなか定住促進策」をスタートした。

定住促進の対象となる地域は、JR北陸本線の東側に広がる旧城下町地区。ここを「まちなか区域」と定め、住宅・マンション建設を促進させた。「まちなか区域」では、一戸建て建築に対して借入金の一％（上限額は二 万円）、高耐震住宅なら一二・五％（上限二五 万円）を奨励金として交付。融資ではないので、返還する必要はない。

金沢市は、中心市街地の魅力向上のため、定住促進だけでなく、商店街の活性化、伝統環境と調和したまちなみづくり、「ふらっとバス」などの公共交通の利便性向上など、「まちなか」での生活向上策を総合的に推進している。

E . 兵庫県淡路島（高齢者移住の街）

自治体主導の定住促進策が多いなか、民間資本が地域の定住促進策をリードしている事例が寄せられた。レポートしたのは関西社会経済研究所。

兵庫県淡路島は、気候が温暖で豊かな自然に恵まれている。島の中央に位置する津名（つな）町では、地元でホテルを経営する民間企業が、日本初の高齢者移住施設となるニューアワジ・リタイアメントビレッジ（NARV）を創設した。プロデュースしたのは、(株)ハンディーネットワーク・インターナショナル代表取締役を務める春山満氏。大阪湾に面した一六ヘクタールの広大な敷地内には、医療施設だけでなく、ゴルフ場などのレクリエーション施設、ショッピングセンターなどがある。入居対象者は、要介護者から自立者まで、幅広い高齢者層を想定。今年四月に第一期の入居が始まり、一四 人の高齢者定住を見込んでいる。

介護需要が高まるなか、気候に恵まれている淡路島の各自治体では、介護事業を地域活性化の前面に押し出す気運が高まっている。津名町に誕生したNARVは、島全体で都会の高齢者定住を促進する呼び水になるものと期待されている。

